

第75期 報告書

平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで



株式会社 **浅沼組**

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社の第75期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出が緩やかに増加し、鉱工業生産も増加を続けるなど持ち直しの兆しが見え始めたものの、業況については依然として厳しい状況にあると判断している企業が多く、雇用・所得環境についても失業率が高水準にあるなど改善が見られず、総じて厳しい状況で推移しました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、民間工事は企業の設備投資や住宅建設は下げ止まりつつあるものの低調に推移し、公共工事も新政権の方針により補正予算の執行停止や事業の見直しが行われ、長期的な公共投資の減少傾向にさらに拍車がかかるなど、依然として極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注額は1,358億4千6百万円と前連結会計年度比21.6%の減少となりました。部門別では建築工事が1,145億5千万円(前連結会計年度比21.9%減)、土木工事が212億9千5百万円(前連結会計年度比19.7%減)で、その割合は建築84.3%、土木15.7%であります。

売上高につきましては、1,548億8千8百万円で前連結会計年度比14.8%の減少となりました。部門別では建築工事が、1,244億1千3百万円(前連結会計年度比17.1%減)、土木工事が283億1千3百万円(前連結会計年度比7.1%減)、その他事業が21億6千1百万円(前連結会計年度比74.7%増)であります。

営業損益につきましては15億5千万円の利益(前連結会計年度比59.3%増)となりました。

経常損益につきましては10億9百万円の利益(前連結会計年度比76.8%増)となりました。

当期純損益につきましては4億8千4百万円の利益(前連結会計年度比77.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、経営体質の強化、内部留保の充実等を図るために、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただくこととしました。

今後の建設市場の見通しといたしましては、公共工事は「コンクリートから人へ」の方針のもと国の予算が昨年度に比べ大幅に削減

され、また、地方公共団体も財政状況が厳しいため、工事の発注量はさらに減少するものと考えられます。民間工事は住宅着工戸数に回復の兆しが見られ、企業収益の改善から設備投資の持ち直しが期待されますが、所得環境の先行き不透明感や、少子高齢化・人口減少などから厳しい状況が続くものと見られます。このように公共工事、民間工事共に仕事量の増加については多くを期待できないことから、建設業界は厳しい淘汰の時代が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、当社の創業理念である「和の精神」「誠意」「熟意」「創意」と現場、現物、現人主義の原点を踏まえ、「挑戦と変革」をキーワードに目標達成に向け果敢に挑戦し絶対に諦めない、また状況に合わせて変革することで経営環境の変化を的確にとらえ本業の底力を再生すると共に、淘汰の時代を勝ち抜ける体質への転換を図ってまいります。

今年度の基本方針は「受注確保の施策追及」「利益率の向上」を掲げ、お客様に信頼される性能・品質を提供できる体制を強化し、受注競争力を高めてまいります。基本戦略といたしましては、顧客のニーズ・立場を理解し信頼され選ばれる企業を目指し、リニューアル事業の強化や計画的取組による官公庁工事の受注の拡大に邁進いたします。また、全ての部門、個人における業務改善と能力向上を図り、競争に打ち勝つ企業体質の向上に努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



代表取締役社長 浅沼健一

会社の概要

創 業	明治25年1月20日
会 社 設 立	昭和12年6月15日
資 本 金	8,419,105,866円（平成22年3月31日現在）
営 業 種 目	1. 建設工事の企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務 2. 地域開発、都市開発、海洋開発および環境整備に関する事業ならびにこれらに関する企画、設計、監理、請負およびコンサルティング業務 3. 庁舎、医療・社会福祉施設、教育・研究施設、廃棄物処理施設、道路、鉄道、港湾、空港、上下水道その他の公共施設およびこれらに準ずる施設の企画、設計、監理、施工、保有、賃貸、譲渡、維持管理および運営 4. 廃棄物・建設副産物の収集、運搬、処理、再利用、環境汚染物質の除去ならびにこれらに関する調査、企画、設計、監理およびコンサルティング業務 5. 建設工事の諸材料および建設工事に関する諸物品の設計、製作、販売ならびに賃貸 6. 建設工事に用諸機械器具および機械装置の設計、製作、販売ならびに賃貸 7. 住宅の建設、販売、賃貸および管理ならびに土地の造成および販売 8. 不動産の売買、交換、賃貸およびその仲介ならびに管理 9. 工業所有権、ノウハウおよびコンピュータの利用に関するソフトウェアの開発、取得、実施許諾ならびに販売 10. 健康・医療施設、スポーツ施設、レジャー施設および教育研修施設の保有ならびに経営 11. 損害保険代理業および生命保険の募集に関する業務 12. 株式、社債等有価証券の取得、保有ならびに運用 13. 前各号に附帯関連する事業
建設業者許可	国土交通大臣許可（特-19）第2438号
宅建業者免許	国土交通大臣免許（11）第1730号

事業の概要

1.部門別の状況

（単位：百万円）

区 分		前 期 繰越高	当 期 受注高	当 期 売上高	次 期 繰越高
建設事業	建 築	144,088	114,550	124,413	134,225
	土 木	37,705	21,295	28,313	30,687
	計	181,793	135,846	152,726	164,913
その他事業		—	—	2,161	—
合 計		181,793	135,846	154,888	164,913

2.財産および損益の状況の推移

区 分	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	(当連結会計年度) 平成22年3月期
受 注 高(百万円)	205,994	182,162	173,241	135,846
売 上 高(百万円)	230,878	197,182	181,874	154,888
当期純利益または 当期純損失(△)(百万円)	△5,264	△2,475	273	484
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△)(円)	△69.11	△32.50	3.59	6.37
総 資 産(百万円)	195,836	173,667	147,838	127,504
純 資 産(百万円)	29,991	21,661	19,057	19,822

3.重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社奈良万葉 カンツリ倶楽部	20百万円	100.0%	ゴルフ場の経営
浅沼建物株式会社	20百万円	100.0%	建築物・関連設備の管理メンテナンス業、建設工事業、損害保険代理業

主な受注工事

発注者	工事名称	工事場所
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、左堰高架橋他	青森県
東京都	東京都健康安全研究センター新館B棟(21) 新築その他改修工事	東京都
三菱地所株式会社	(仮称) 片瀬海岸2丁目マンション計画	神奈川県
株式会社ひらかたシンフォニア	公務員宿舍枚方住宅(Ⅰ期) 整備事業に係る建設工事(PFI)	大阪府
医療法人爽神堂 七山病院	七山病院新病棟新築工事	大阪府
株式会社ハローズ	(仮称) ハローズ早島物流センター新築工事	岡山県
PFI大野城宿舍株式会社	公務員宿舍大野城住宅(仮称) 整備事業(PFI)	福岡県

主な完成工事

発注者	工事名称	工事場所
ホンダ開発株式会社	(仮称) さくら独身寮新築工事	栃木県
有限会社アールワン市川	(仮称) ラウンドワン市川店新築工事	千葉県
東京都住宅供給公社	コーシャハイム中野弥生町建設工事	東京都
セキスイハイム東海株式会社	タワー・ザ・ファースト静岡新築工事	静岡県
学校法人常磐会学園	学校法人常磐会学園 常磐会短期大学新1号館建設工事および付帯工事一式	大阪府
大阪府	淀川右岸流域下水道 高槻島本雨水幹線(第1工区) 下水管渠築造工事	大阪府
日本生活協同組合連合会	日本生協連島栖冷凍流通センター新築工事	佐賀県

主な完成施工作品



(仮称) さくら独身寮新築工事



タワー・ザ・ファースト静岡新築工事



淀川右岸流域下水道 高槻島本雨水幹線

株式の状況 平成22年3月31日現在

発行可能株式総数 293,565,000株
 発行済株式総数 77,386,293株
 株 主 数 6,871名

1. 大株主

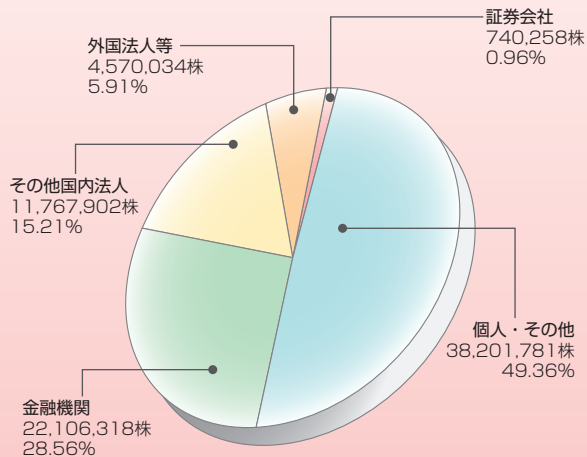
株 主 名	持 株 数	持株比率
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,775千株	4.88%
浅 沼 組 弥 生 会 持 株 会	3,557千株	4.60%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,778千株	3.59%
浅 沼 組 自 社 株 投 資 会	2,565千株	3.32%
あいおい損害保険株式会社	2,137千株	2.76%
那 須 功	2,104千株	2.72%
日新火災海上保険株式会社	1,987千株	2.57%
住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,922千株	2.48%
浅 沼 健 一	1,737千株	2.25%
ニッセイ同和損害保険株式会社	1,432千株	1.85%

(注) 持株数については、千株未満を切り捨てて表示しております。

2.所有者別分布状況

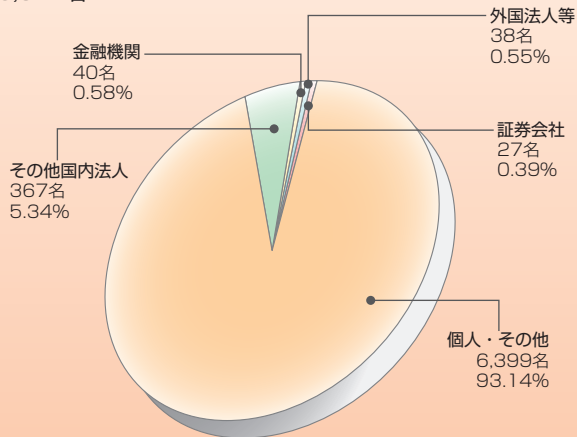
1 株数別区分

計77,386,293株



2 人数別区分

計6,871名



連結決算の報告

1. 連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	106,805	流動負債	87,018
現金預金	24,766	支払手形・工事未払金等	26,882
受取手形・完成工事未収入金等	61,000	短期借入金	29,925
未成工事支出金	16,127	未払金	12,380
その他のたな卸資産	1,220	未払法人税等	340
繰延税金資産	0	繰延税金負債	13
その他	3,920	未成工事受入金	10,416
貸倒引当金	△231	完成工事補償引当金	679
		賞与引当金	328
		工事損失引当金	405
固定資産	20,699	その他	5,644
有形固定資産	11,668	固定負債	20,663
建物・構築物	4,957	長期借入金	10,357
土地	6,393	繰延税金負債	1,634
その他	317	退職給付引当金	7,687
		その他	984
無形固定資産	539	負債合計	107,682
ソフトウェア	423	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	5	株主資本	18,932
その他	110	資本金	8,419
投資その他の資産	8,491	資本剰余金	4,641
投資有価証券	6,223	利益剰余金	6,007
長期貸付金	404	自己株式	△134
その他	2,094	評価・換算差額等	871
貸倒引当金	△231	その他有価証券評価差額金	871
		少数株主持分	18
資産合計	127,504	純資産合計	19,822
		負債純資産合計	127,504

2. 連結損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		
完成工事高	152,726	
その他の事業売上高	2,161	154,888
売上原価		
完成工事原価	144,486	
その他の事業売上原価	1,687	146,174
売上総利益		
完成工事総利益	8,240	
その他の事業総利益	473	8,713
販売費及び一般管理費		7,162
営業利益		1,550
営業外収益		
受取利息及び配当金	310	
持分法による投資利益	3	
その他	34	348
営業外費用		
支払利息	797	
支払保証料	29	
その他	63	889
経常利益		1,009
特別利益		
前期損益修正益	284	
固定資産売却益	91	
その他	18	394
特別損失		
前期損益修正損	197	
完成工事補修費	133	
貸倒引当金繰入額	157	
その他	103	591
税金等調整前当期純利益		812
法人税、住民税及び事業税	315	
法人税等調整額	△19	296
少数株主利益		31
当期純利益		484

第75期個別決算の報告

3. 連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
平成21年3月31日残高	8,419	4,641	5,522	△134
連結会計年度中の変動額				
当期純利益			484	
自己株式の取得				△0
自己株式の処分		△0		0
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	484	△0
平成22年3月31日残高	8,419	4,641	6,007	△134

(単位: 百万円)

	株主資本	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成21年3月31日残高	18,448	609	—	19,057
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	484			484
自己株式の取得	△0			△0
自己株式の処分	0			0
連結子会社の増加による 少数株主持分の増減	—		△12	△12
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	262	31	293
連結会計年度中の変動額合計	484	262	18	765
平成22年3月31日残高	18,932	871	18	19,822

1. 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	96,234	流動負債	85,718
現金預金	24,163	支払手形	3,344
受取手形	3,531	工事未払金	23,336
完成工事未収入金	47,498	短期借入金	28,984
販売用不動産	1,165	未払金	12,090
未成工事支出金	16,123	未払消費税等	290
材料貯蔵品	53	未払費用	896
未収入金	2,668	未払法人税等	332
その他	1,261	繰延税金負債	13
貸倒引当金	△231	未成工事受入金	10,408
固定資産	20,985	預り金	3,204
有形固定資産	10,833	仮受消費税等	1,409
建物・構築物	4,768	完成工事補償引当金	679
機械装置・運搬具	67	賞与引当金	322
工具器具・備品	177	工事損失引当金	405
土地	5,817	その他	0
リース資産	2	固定負債	11,230
無形固定資産	537	長期借入金	1,620
ソフトウェア	421	繰延税金負債	1,678
ソフトウェア仮勘定	5	退職給付引当金	7,639
その他	109	その他	291
投資その他の資産	9,614	負債合計	96,948
投資有価証券	6,130	純資産の部	
関係会社株式	118	株主資本	19,405
長期貸付金	2,605	資本金	8,419
破産債権、更生債権等	0	資本剰余金	4,641
長期前払費用	9	資本準備金	4,639
会員権及び入会金	484	その他資本剰余金	1
その他	1,548	利益剰余金	6,479
貸倒引当金	△1,281	利益準備金	2,104
資産合計	117,220	その他利益剰余金	4,374
		固定資産圧縮積立金	1,716
		別途積立金	2,000
		繰越利益剰余金	658
		自己株式	△134
		評価・換算差額等	866
		その他有価証券評価差額金	866
		純資産合計	20,271
		負債純資産合計	117,220

2. 損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	152,546	
不動産事業売上高	766	153,313
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	144,327	
不動産事業売上原価	631	144,959
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	8,218	
不動産事業総利益	134	8,353
販売費及び一般管理費		6,896
営 業 利 益		1,457
営業外収益		
受取利息及び配当金	128	
そ の 他	38	166
営業外費用		
支 払 利 息	620	
支 払 保 証 料	29	
そ の 他	62	712
経 常 利 益		911
特別利益		
前期損益修正益	284	
固定資産売却益	91	
そ の 他	17	393
特別損失		
前期損益修正損	197	
完成工事補修費	133	
貸倒引当金繰入額	307	
そ の 他	103	740
税引前当期純利益		564
法人税、住民税及び事業税	306	
法人税等調整額	△20	285
当 期 純 利 益		279

3. 株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成21年3月31日残高	8,419	4,639	1	4,641
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当 期 純 利 益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計	—	—	△0	△0
平成22年3月31日残高	8,419	4,639	1	4,641

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成21年3月31日残高	2,104	1,733	2,000	362	6,200
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△16		16	—
当 期 純 利 益				279	279
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計	—	△16	—	296	279
平成22年3月31日残高	2,104	1,716	2,000	658	6,479

(単位: 百万円)

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	
平成21年3月31日残高	△134	19,126	608	19,734
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		279		279
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	258	258
事業年度中の変動額合計	△0	278	258	537
平成22年3月31日残高	△134	19,405	866	20,271

当報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満の端数を四捨五入しております。

役員および従業員 平成22年3月31日現在

1. 取締役、監査役および執行役員

取締役および監査役				執行役員			
代表取締役社長	浅沼健一	執行役員社長	浅沼健一	専務執行役員	細川雅之	専務執行役員	森本寿之
代表取締役	細川雅之	専務執行役員	森本寿之	専務執行役員	廣田新次	専務執行役員	藤本謙介
取締役	廣田新次	常務執行役員	藤本謙介	常務執行役員	浅沼一夫	常務執行役員	土井克保
取締役	藤本謙介	常務執行役員	土井克保	常務執行役員	衣畑勝二	常務執行役員	橋本健次
取締役	浅沼一夫	常務執行役員	清水健次	常務執行役員	嶋原洋	執行役員	浅沼章之
取締役	土井克保	常務執行役員	嶋原洋	執行役員	竹田繁	執行役員	梶喜代志
取締役	衣畑勝二	常務執行役員	執行役員	山腰守夫	執行役員	山科憲一	赤松治文
常勤監査役	河合次郎	常務執行役員	執行役員	赤松治文	執行役員	中山博文	上田隆史
監査役	辻中栄世	常務執行役員	執行役員	中山博文	執行役員	河合秀一	田島茂文
監査役	橋本節雄	常務執行役員	執行役員	河合秀一	執行役員	内藤秀文	
監査役	吉村佳洋	常務執行役員	執行役員	内藤秀文			

2. 従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
1,500名	42.5歳	19.8年

営業網

1. 本社および本支店

本社	☎543-8688	大阪市天王寺区東高津町12番6号 ☎06-6768-5222
大阪本店	☎543-8688	大阪市天王寺区東高津町12番6号 ☎06-6768-5222
東京本店	☎160-0007	東京都新宿区荒木町5番地 ☎03-5269-3111
名古屋支店	☎450-0003	名古屋市中村区名駅南三丁目3番44号 ☎052-571-5571
北海道支店	☎062-0903	札幌市豊平区豊平三条一丁目1番5 ☎011-842-6131
東北支店	☎980-0011	仙台市青葉区上杉一丁目15番17号 ☎022-221-4501
北関東支店	☎330-0854	さいたま市大宮区桜木町二丁目194番地（YSビル） ☎048-657-0701
横浜支店	☎231-0015	横浜市中区尾上町三丁目39番地（尾上町ビル） ☎045-671-1870
神戸支店	☎651-0085	神戸市中央区八幡通三丁目1番14号（サンサポートビル） ☎078-251-0395
広島支店	☎732-0806	広島市南区西荒神町1番8号（テリハ広島） ☎082-568-8311
九州支店	☎812-0016	福岡市博多区博多駅南一丁目14番8号 ☎092-411-0636

2. 営業所

●水戸 ●千葉 ●多摩 ●北陸 ●岐阜 ●静岡 ●浜松
●三重 ●京滋 ●奈良 ●和歌山 ●岡山 ●四国 ●南九州
●沖縄 ● Guam

3. 研究所・工場

技術研究所	☎569-0034	大阪府高槻市大塚町三丁目24番1号 ☎072-661-1620
プレハブ工場	☎349-0203	埼玉県南埼玉郡白岡町下大崎51番地 ☎0480-92-1881

株主メモ（株式のご案内）

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 （郵便物送付先）	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417
（電話照会先） （インターネット ホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 ※公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.asanuma.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。



浅沼組：インターネットホームページのアドレス
<http://www.asanuma.co.jp/>

お知らせ

1,000株に満たない株式の買増・ 買取をご検討ください。

1単元（1,000株）に満たない株式は、市場での売買ができませんが、当社で、お持ちの株式と併せて1,000株となるように株式をお売りする（買増）、もしくは1,000株未満の株式を買取らせていただくこと（買取）ができます。この買増・買取における手数料については、無料とさせていただきますので、ぜひこの機会に買増・買取をご検討ください（ただし、証券会社等を通じてお取引された場合は、別途手数料が徴収される場合がございます。詳細につきましては、お取引証券会社等にご連絡ください。）。

その際のお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記の住友信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

買増 制度 例▶

お持ちの株式 650株
株式をお売りします 350株 } 1,000株 (1単元) 単元株式 (売買可能)

買取 制度 例▶

お持ちの株式 650株 } 市場価格で買取ります

お手続きおよびお問い合わせは

住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-176-417



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。